

(株) 情報通信総合研究所

2014年3月11日

ICT 経済、2 四半期連続のプラス成長 —国内法人向けが財、サービスとも好調—

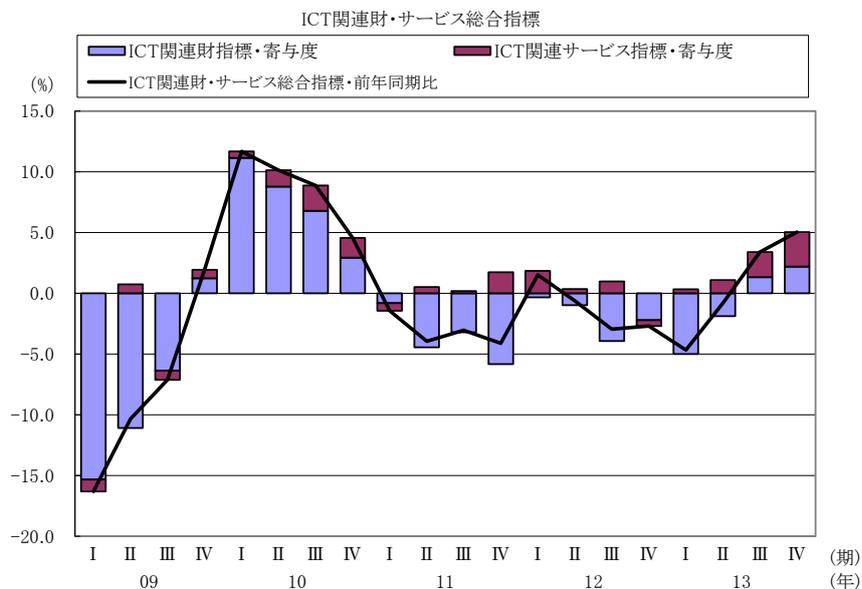
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学准教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2013年10-12月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なおICT 経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を近日中に公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

2013年10-12月期のICT 経済は前年同期比5.0%増と2四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。個人消費、設備投資の需要が旺盛なことが寄与しており、輸入もそれにつれて増加している。一方、円安ドル高が進んだにもかかわらず、数量ベースの輸出の伸びはマイナスを脱していない。国内需要に駆け込み部分が含まれていると考えられることも懸念材料である。

ICT 関連財・サービス総合指標



供給面から見た ICT 経済は、ICT 財生産、ICT サービスともにプラス幅が拡大した。ICT 財生産は半導体・フラットパネル製造装置とパソコンの生産増加が寄与した。海外向けス

スマートフォンの部材需要の増加が主因である。Windows XP サポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要も引き続き生産増に寄与している。

ICT サービスでは、6 期ぶりに移動電気通信がプラスに転じた。法人向け情報サービス（その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトなど）も引き続き好調で、企業の情報化投資の回復がうかがえる。

需要面では、ICT 設備投資（民需）が 2 四半期連続で増加した。半導体製造装置と電子計算機のプラス幅が拡大したこと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に電子計算機は金融業向けのサーバ等の投資が NISA への対応等で 2013 年 4-6 月期から継続的に増加に寄与している。個人消費は 3 四半期連続でプラスとなった。2013 年 1-3 月期以降、全体を牽引している携帯電話使用料はスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に今期も好調だ。加えてテレビは大型テレビの出荷が復調しており、地デジ移行後の落ち込みからようやく回復してきている。

2014 年上期のポイントは ICT 輸出の動向である。ICT 輸出が数量ベースで増加してくると国内の ICT 財生産の増勢が増し、ICT 投資にも波及することが期待される。一方、円安を背景に国内製造部門の好調が続けば、ICT サービスの利用が活発になり、ICT サービス部門の好調さが維持拡大されよう。

懸念される点は、ICT 需要に消費税率引き上げ前の駆け込み要因が含まれると考えられることである。さらに、法人向けの機器・サービス需要には XP 更新需要、NISA 対応が前倒しされている部分もあり、消費税率が引き上げられた 4 月以降に法人需要の増勢が鈍化する可能性がある点だ。

【2013 年 10-12 月期のポイント】

<ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は 2 四半期連続で増加した。

<供給サイド>

2. ICT 財は 2 四半期連続で増加した。

3. ICT サービスは増加幅が拡大した。

<需要サイド>

4. ICT 投資は民需が 2 四半期連続で増加した。

5. ICT 消費は 4 四半期連続で増加した。

6. ICT 輸出は 4 四半期連続で増加し、ICT 輸入は増加幅が拡大した。

【2013年10-12月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 5.0%と 2 四半期連続で増加。前期に比べて 1.6 ポイント増加した（図表 1、3）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 7.8%と、2 四半期連続で増加した（図表 3、4）。
- 半導体製造装置はアジア向けを中心に増加した。パソコンは国内の法人向けの OS のリプレース需要が継続し、生産増加につながった。集積回路と電子部品は海外のスマートフォン向けと車載用の部材需要が増加した。加えて、法人向けの OS リプレース需要により、パソコン等の電子計算機は増加に転じた。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比-18.7%とマイナス幅が縮小し在庫は縮小局面にある（図表 5）。
- 集積回路のマイナス幅が拡大した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 4.0%とプラス幅が拡大した（図表 3、6）。
- その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大した。移動電気通信業は増加に転じた。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加を維持した。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 4.9%と 4 四半期連続で増加した。（図表 3、7）。
- 最大の増加要因である移動電話使用料はプラス幅がやや縮小した（図表 7）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比 6.3%とプラス幅が拡大した（図表 3、8）。
- 電子計算機、半導体製造装置はプラス幅が拡大し、通信機は減少幅が縮小した。
- 官公需は 8 四半期連続で増加した（図表 3）。

（ICT 輸出入）

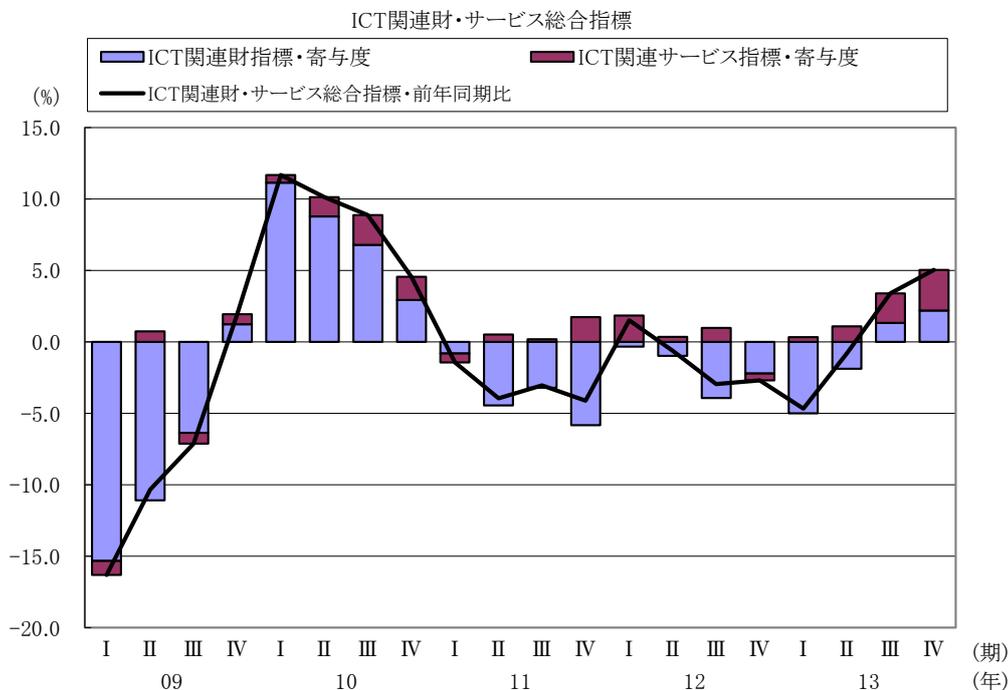
- ICT 輸出は前年同期比 11.1%と 4 四半期連続で増加した（図表 3、9、11）。ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は 13 期連続でマイナスが続いている（図表 12）。
- ICT 輸入は 9 四半期連続で増加し、増加幅も 0.4 ポイント拡大した。通信機、事務用機器（電算機類）の増加幅が拡大した（図表 3、10、12）。

【今後の展望】

- ICT 経済が好調を維持するためのポイントは、ICT 財生産が増勢を加速するかであり、ICT 輸出の動向が鍵となる。
- 好調な ICT サービスについては、円安による企業業績の改善から企業マインドも改善してきており引き続き好調であろう。スマートフォン、タブレット端末、クラウドおよびセキュリティ関連サービスに対するニーズの高まりや浸透が背景にある。
- ICT 投資の注目点は2点ある。一つは、半導体製造装置への投資が好調を維持出来るのかという点だ。現状では国内外のスマートフォンやタブレット端末または車載向け端末の需要が引き続き増加基調である。もう一つは、好調な電子計算機への投資が金融業中心であり、NISA 対応という特殊要因を含んでいることからそれがいつまで継続するか、あるいはそれに代わる動きが出てくるかという点である。
- ICT 消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であり、短期的には今の勢いを維持するであろう。ただし端末に関してはスマートフォンのフィーチャーフォンからの乗り換えペースが鈍化し、2014 年の出荷台数は前年比でマイナスとなる可能性も指摘されている。スマートフォン、タブレット端末の普及は、端末利用シーンの多様化をもたらし、ICT サービスの好調さに追い風となるであろう。テレビ関連は消費増税前の好調な住宅着工を背景に大型テレビを中心に駆け込み需要が見込まれる。
- ICT 輸出は数量ベースでは依然マイナスであり、それが回復基調となるか注目される。数量ベースでマイナス基調を脱出できない状況が ICT 経済の構造変化の表れか、あるいは一過性のものか注目していく必要がある。それとの関連で ICT 輸入の勢いが継続している点も注目していかなければいけない。
- 懸念点としては、ICT 財生産への消費増税の影響である。法人向けの機器・サービス需要が好調なのは消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加えて XP 更新需要、NISA 対応が押し上げている部分があり、消費税導入後法人需要の増勢ペースが鈍化する可能性がある。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2011年				2012年				2013年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	サービス	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
需要	消費	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+
	設備投資(官公需)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	輸入	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		2	3	2	3	5	4	3	2	5	5	8	8

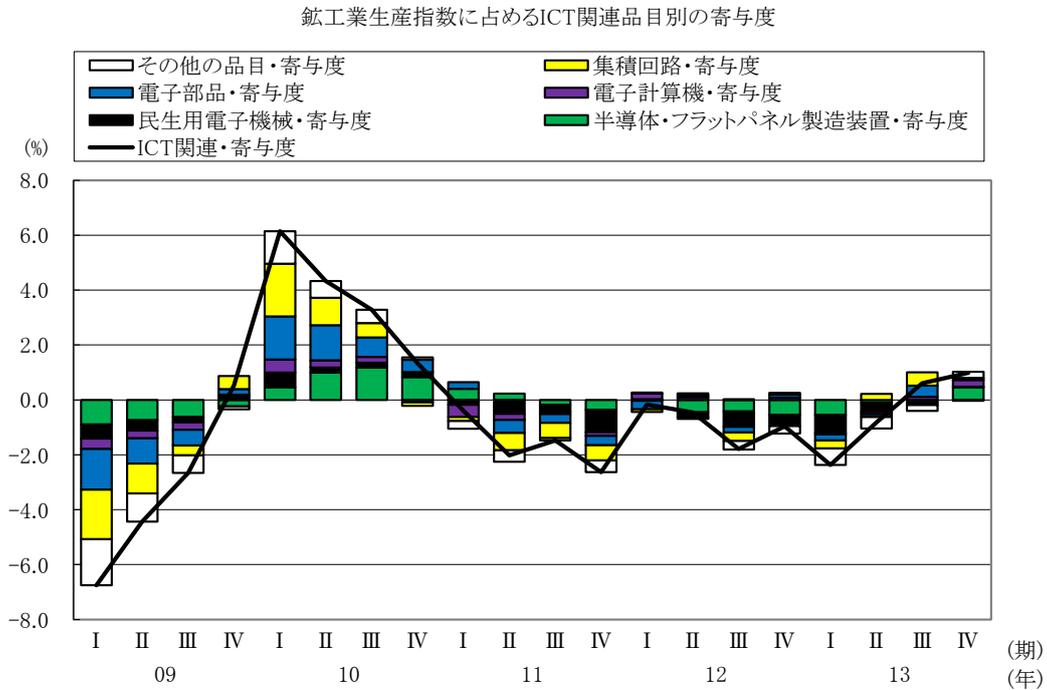
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

			四半期										月次		
			2011年		2012年				2013年				2013年		
			7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	10月	11月	12月
総合	財・サービス	前年比(%)	-3.0	-4.1	1.5	-0.6	-3.0	-2.7	-4.7	-0.8	3.4	5.0	3.7	4.5	6.7
供給	財	前年比(%)	-1.6	-0.9	6.6	6.8	-3.9	-5.9	-7.8	-3.1	2.2	5.7	5.4	4.8	7.1
		ICT・前年比(%)	-9.5	-17.1	-1.1	-3.2	-12.4	-7.5	-17.2	-6.4	4.7	7.8	5.0	7.6	11.0
		ICT・寄与度(%)	-1.5	-2.6	-0.2	-0.5	-1.8	-1.0	-2.4	-0.8	0.6	1.0	0.6	0.9	1.4
	サービス	前年比(%)	0.3	0.6	2.3	2.1	0.5	0.7	-0.2	1.2	1.1	0.5	0.1	0.5	0.9
		ICT・前年比(%)	0.3	2.6	2.6	0.5	1.4	-0.7	0.5	1.5	2.9	4.0	3.2	3.3	5.2
		ICT・寄与度(%)	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5
需要	消費	前年比(%)	-4.7	-2.0	1.7	4.9	1.0	-0.3	-1.9	-2.4	0.9	2.5	-0.2	3.6	4.2
		ICT・前年比(%)	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	0.6	3.9	3.4	4.9	3.8	4.8	6.1
		ICT・寄与度(%)	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4
	機械受注(民需)	前年比(%)	5.8	6.7	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	6.4	9.6	13.3	17.8	16.6	6.7
		ICT・前年比(%)	4.9	1.2	1.0	2.8	-3.7	-0.6	-7.4	-0.1	2.9	6.3	11.9	10.6	-1.7
		ICT・寄与度(%)	2.3	0.6	0.5	1.3	-1.7	-0.3	-3.5	0.0	1.4	3.0	5.7	4.6	-0.8
	機械受注(官公需)	前年比(%)	-11.0	1.0	30.6	26.7	18.1	-1.5	-6.9	7.4	34.0	14.4	24.1	8.8	10.8
		ICT・前年比(%)	-5.2	-20.2	2.9	22.1	25.1	16.9	10.9	23.3	13.2	17.2	9.7	4.5	31.2
		ICT・寄与度(%)	-2.4	-9.0	1.2	13.2	12.2	6.0	3.4	13.4	6.8	7.2	3.7	1.9	14.2
	輸出	前年比(%)	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	7.1	12.7	17.4	18.6	18.4	15.3
		ICT・前年比(%)	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	0.6	8.9	11.3	11.1	11.3	9.2	12.8
		ICT・寄与度(%)	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	0.1	1.0	1.3	1.3	1.3	1.1	1.5
	輸入	前年比(%)	13.8	12.4	9.9	5.0	0.3	0.5	8.1	10.4	17.5	24.0	26.2	21.1	24.7
		ICT・前年比(%)	-5.2	2.6	6.0	8.6	10.8	14.9	16.1	21.7	25.8	26.2	25.5	22.4	31.2
		ICT・寄与度(%)	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	2.1	2.7	3.0	3.1	2.7	3.2
	輸出数量	前年比(%)	-2.2	-7.0	-3.5	3.2	-8.9	-9.4	-7.5	-3.1	0.6	4.3	4.4	6.2	2.5
		ICT・前年比(%)	-4.9	-7.7	-4.1	-2.7	-8.3	-2.2	-7.7	-4.1	-3.1	-2.3	-1.5	-1.7	-3.5
		ICT・寄与度(%)	1.4	1.7	3.7	3.3	3.1	-0.5	-1.7	-1.5	-0.5	5.3	6.4	5.0	4.7
	輸入数量	前年比(%)	-3.3	1.5	5.0	9.2	4.8	7.5	-1.0	1.1	4.1	6.1	6.3	7.6	4.4

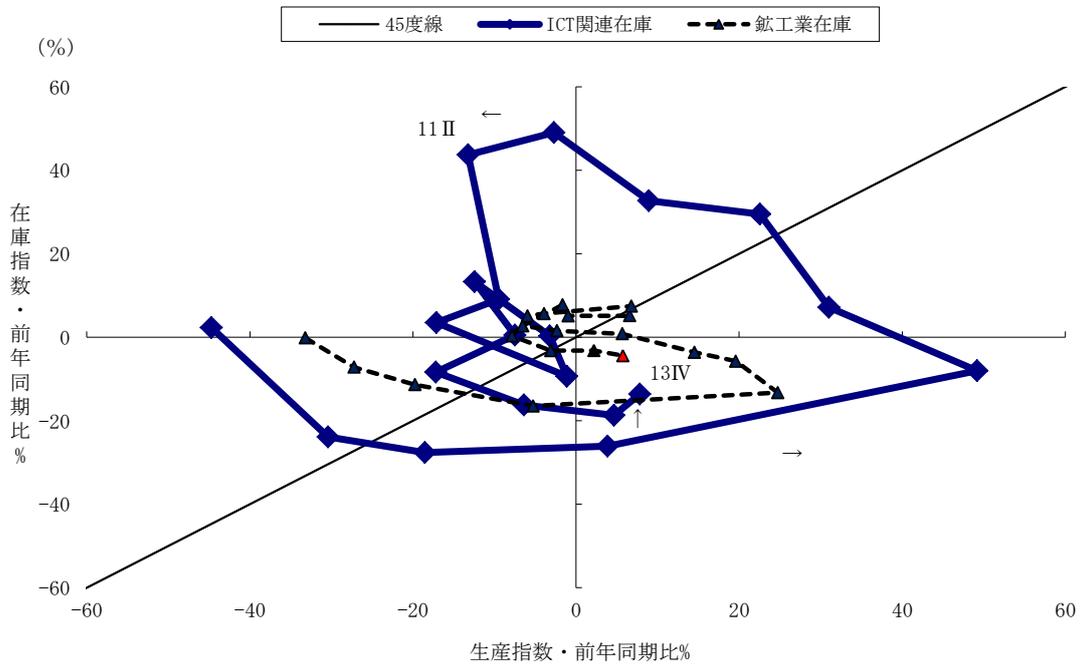
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例：2013年10-12月期の財の前年比+5.7%の内、ICTが寄与した分が+1.0%。
 ※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

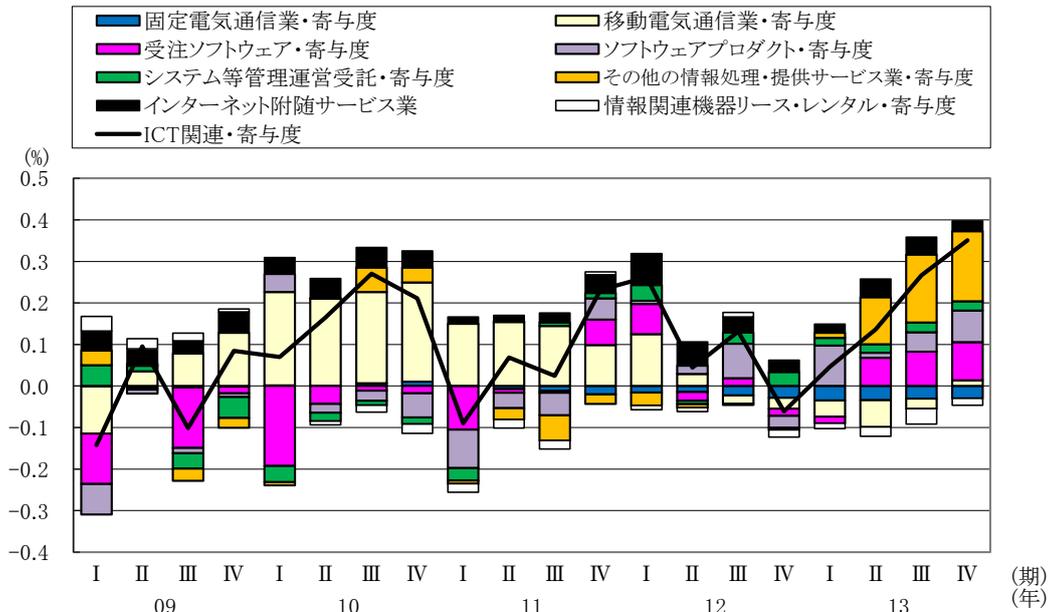
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

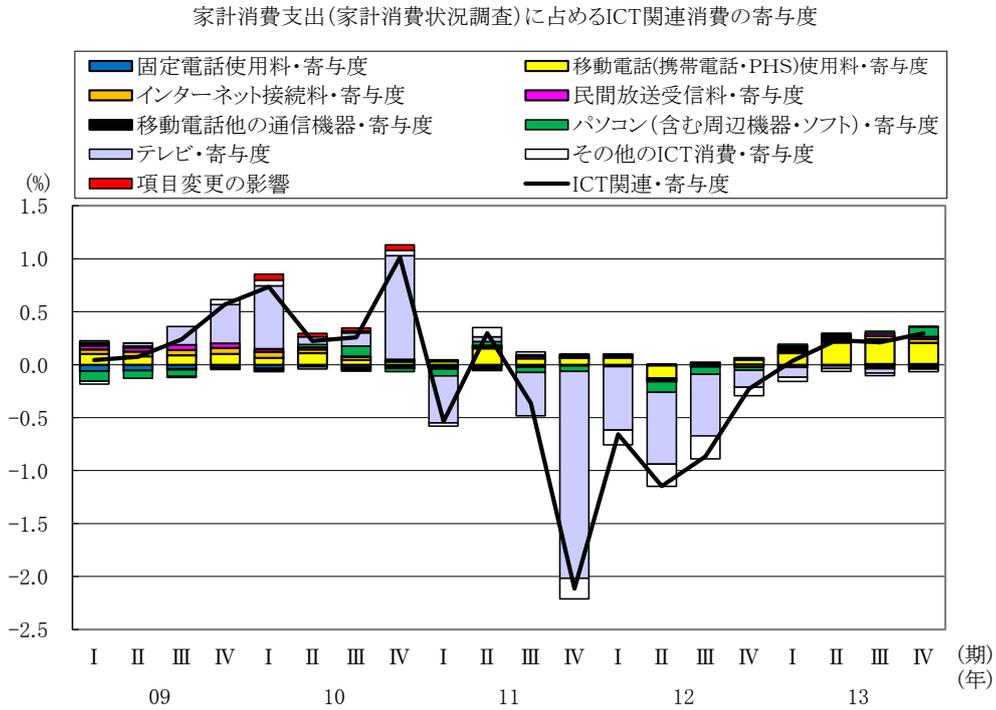
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



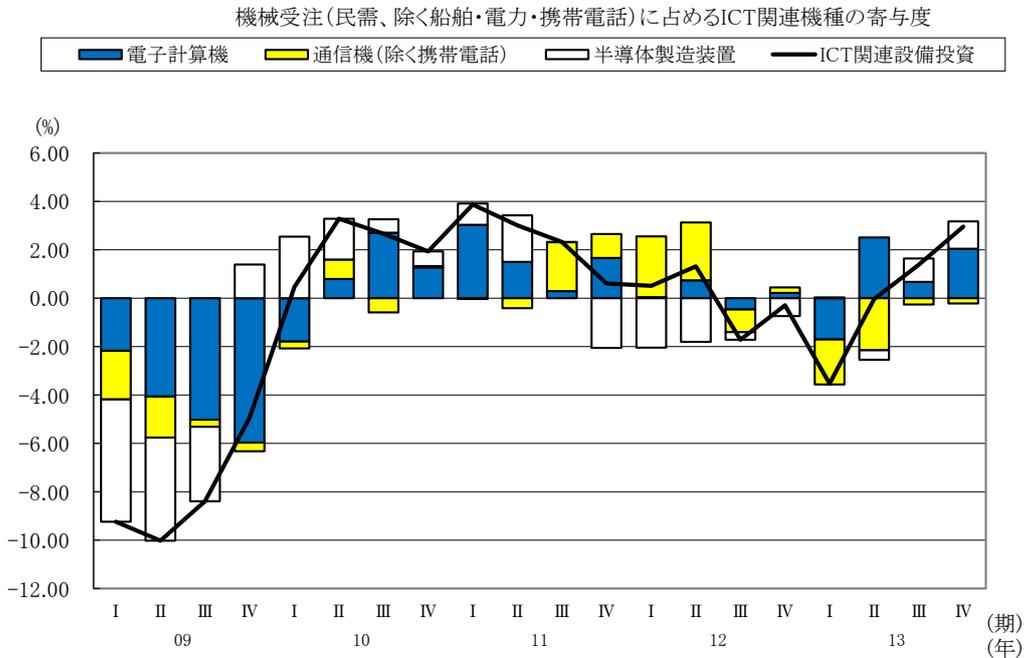
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

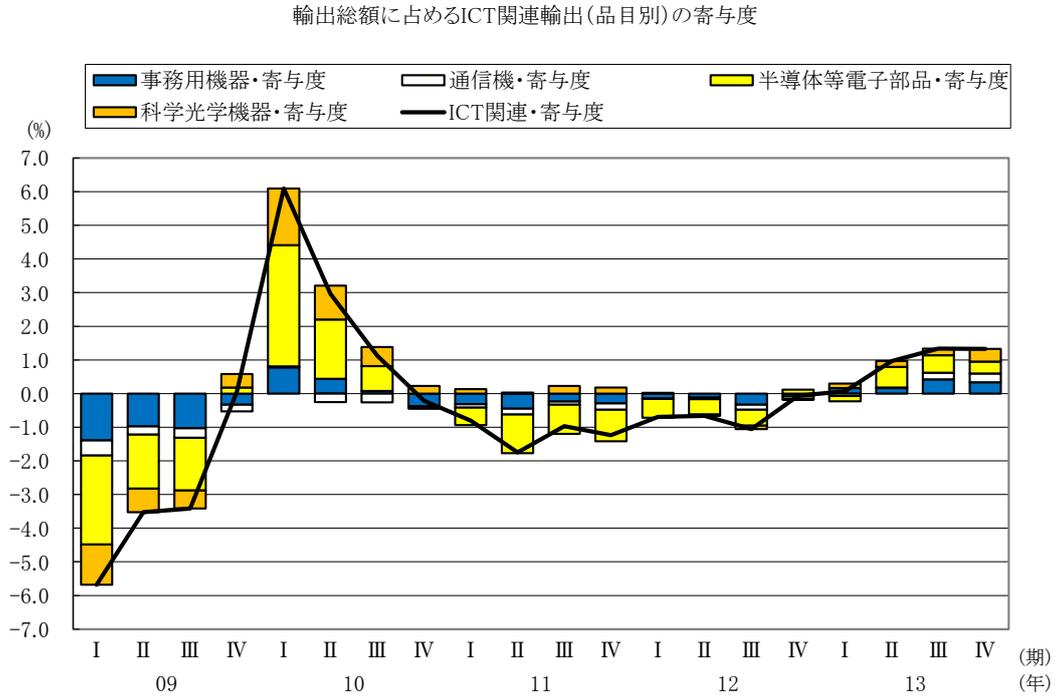
図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考 1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

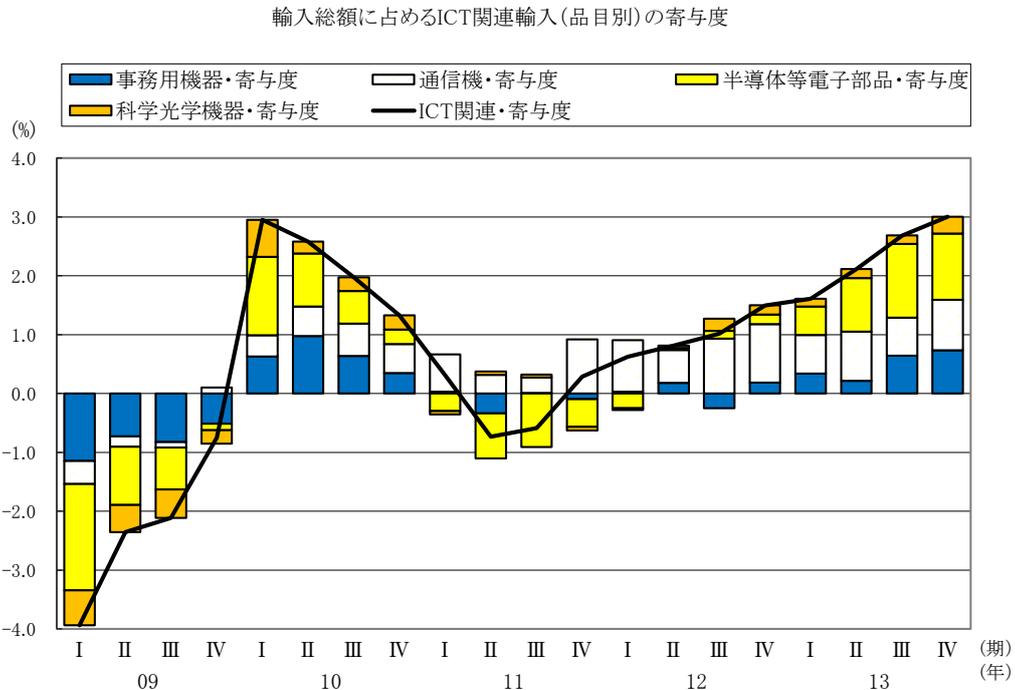
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



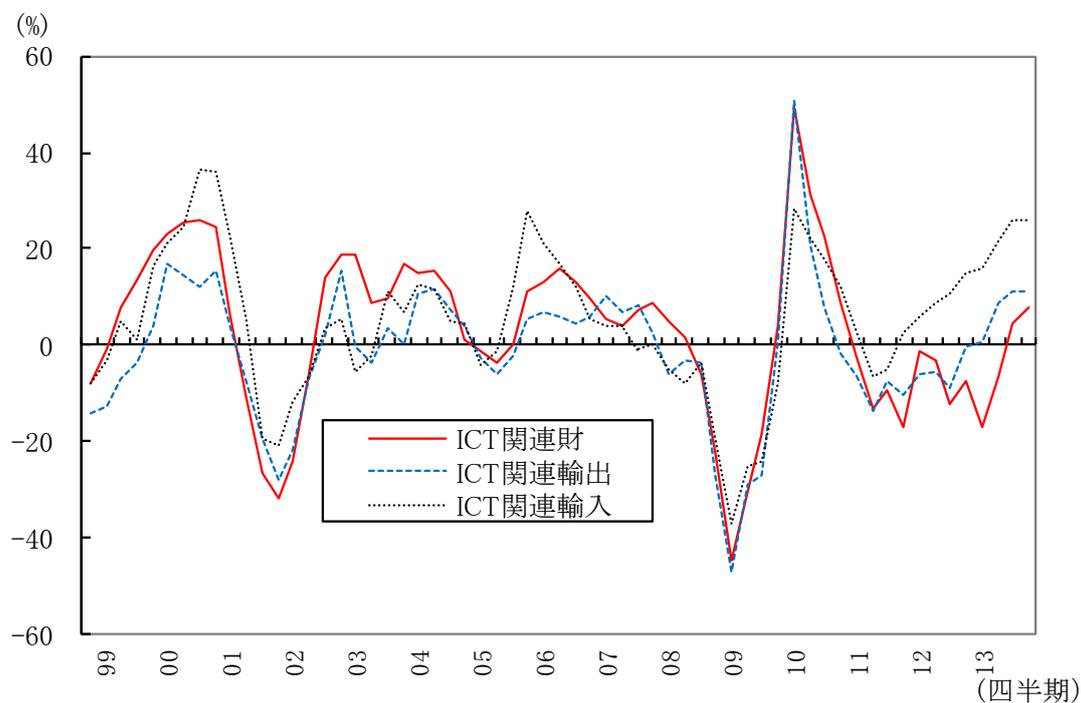
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度

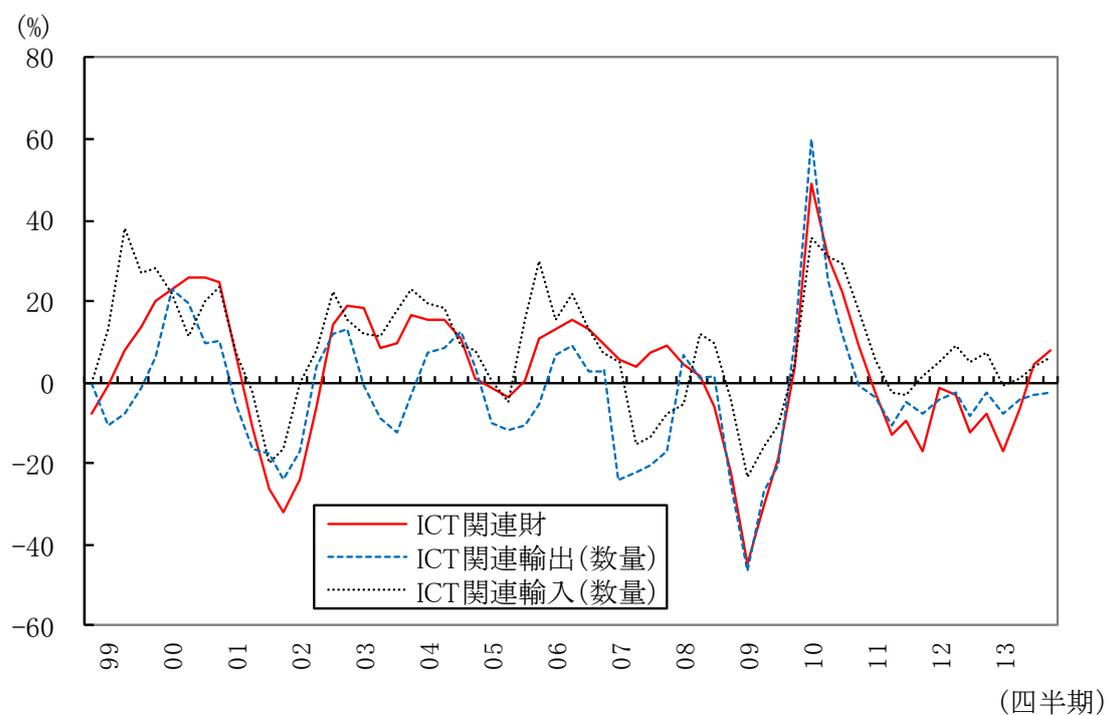


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 金額ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



図表 12 数量ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※18			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
			衛星デジタル放送視聴料		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
	※18: 2003年以降採用、2008年以降廃止			※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153/FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部准教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)